

## 令和4年度（2022年度）決算の概要

〔9月市議会定例会〕

議案第83号 令和4年度（2022年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて  
 ○令和4年度（2022年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を求めるもの

・令和5年8月10日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 551億 910万3千円  
 歳出決算額 526億2,230万6千円  
 実質収支額 23億1,685万3千円

【一般会計+特別会計】

歳入決算額 760億1,580万7千円  
 歳出決算額 733億1,541万9千円  
 実質収支額 25億3,044万4千円

(単位：千円)

| 区 分              |           | 歳入決算額<br>(A) | 歳出決算額<br>(B) | 差引残額<br>(A) - (B)<br>(C) | 翌年度<br>繰越事業<br>繰越財源<br>(D) | 実質翌年度<br>繰越額<br>(C) - (D)<br>(E) |
|------------------|-----------|--------------|--------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------------|
| 一 般 会 計          |           | 55,109,103   | 52,622,306   | 2,486,797                | 169,944                    | 2,316,853                        |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険事業  | 10,023,254   | 9,975,113    | 48,141                   | 0                          | 48,141                           |
|                  | 休日急病診療所事業 | 98,113       | 63,879       | 34,234                   | 0                          | 34,234                           |
|                  | 農業集落排水事業  | 257,041      | 257,041      | 0                        | 0                          | 0                                |
|                  | 介護保険事業    | 9,141,946    | 9,034,621    | 107,325                  | 0                          | 107,325                          |
|                  | 後期高齢者医療事業 | 1,386,350    | 1,362,459    | 23,891                   | 0                          | 23,891                           |
|                  | 小 計       | 20,906,704   | 20,693,113   | 213,591                  | 0                          | 213,591                          |
| 計                |           | 76,015,807   | 73,315,419   | 2,700,388                | 169,944                    | 2,530,444                        |

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

| (歳 入)          |            |       | (歳 出)    |            |       |
|----------------|------------|-------|----------|------------|-------|
| 款別             | 決算額        | 構成比   | 款別       | 決算額        | 構成比   |
|                | 千円         | %     |          | 千円         | %     |
| 1 市税           | 18,667,759 | 33.9  | 1 議会費    | 288,813    | 0.6   |
| 2 地方譲与税        | 294,321    | 0.5   | 2 総務費    | 6,009,977  | 11.4  |
| 3 利子割交付金       | 9,075      | 0.0   | 3 民生費    | 17,046,892 | 32.4  |
| 4 配当割交付金       | 90,573     | 0.2   | 4 衛生費    | 7,199,168  | 13.7  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 71,670     | 0.1   | 5 労働費    | 21,718     | 0.0   |
| 6 法人事業税交付金     | 336,437    | 0.6   | 6 農林水産業費 | 721,043    | 1.4   |
| 7 地方消費税交付金     | 2,698,798  | 4.9   | 7 商工費    | 1,054,582  | 2.0   |
| 8 ゴルフ場利用税交付金   | 9,152      | 0.0   | 8 土木費    | 6,233,396  | 11.8  |
| 9 環境性能割交付金     | 44,976     | 0.1   | 9 消防費    | 1,808,481  | 3.4   |
| 10 地方特例交付金     | 134,475    | 0.2   | 10 教育費   | 8,355,701  | 15.9  |
| 11 地方交付税       | 6,253,155  | 11.3  | 11 災害復旧費 | 0          | 0.0   |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 10,292     | 0.0   | 12 公債費   | 3,882,535  | 7.4   |
| 13 分担金及び負担金    | 359,881    | 0.7   | 14 予備費   | 0          | 0.0   |
| 14 使用料及び手数料    | 1,095,278  | 2.0   |          |            |       |
| 15 国庫支出金       | 9,498,063  | 17.2  |          |            |       |
| 16 県支出金        | 3,225,828  | 5.9   |          |            |       |
| 17 財産収入        | 193,448    | 0.3   |          |            |       |
| 18 寄附金         | 929,878    | 1.7   |          |            |       |
| 19 繰入金         | 1,352,346  | 2.5   |          |            |       |
| 20 繰越金         | 2,363,528  | 4.3   |          |            |       |
| 21 諸収入         | 1,571,733  | 2.9   |          |            |       |
| 22 市債          | 5,898,437  | 10.7  |          |            |       |
| 合 計            | 55,109,103 | 100.0 | 合 計      | 52,622,306 | 100.0 |

# 令和4年度(2022年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

## I 一般会計

### 1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに減少となった。これは、歳入面では、個人市民税が給与所得および納税義務者が増加したことにより微増となったことに加えて、法人市民税が半導体関連の製造業等の企業業績の大幅な伸びに伴い大きな増加となり、市税全体では10億1,269万3千円の増加となったものの、国庫支出金が前年度に交付された子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の影響により大幅な減少となったことや、市債が臨時財政対策債の減少などに伴い大幅な減少となったことによるものである。

一方、歳出面では、衛生費についてはごみ焼却場整備事業に係る工事請負費が増加したものの、民生費については子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等の事業費が大きく減少したことによるものである。

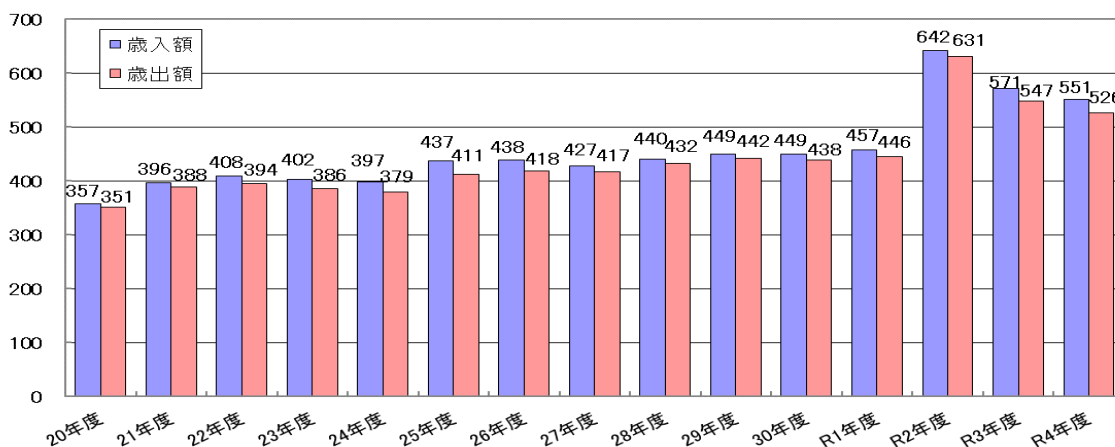
実質収支と単年度収支についてはともに黒字となった。決算額については、歳入決算額は551億910万3千円(対前年度比3.5%減)で、歳出決算額は526億2,230万6千円(対前年度比3.8%減)となり、歳入歳出差引額は24億8,679万7千円となった。また、実質収支額は23億1,685万3千円の黒字、単年度収支額は6,451万5千円の黒字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

|         |              | 対前年度比        |          |
|---------|--------------|--------------|----------|
| 歳入決算額   | 55,109,103千円 | △1,981,443千円 | (△3.5%)  |
| 歳出決算額   | 52,622,306千円 | △2,104,712千円 | (△3.8%)  |
| 歳入歳出差引額 | 2,486,797千円  | 123,269千円    | (5.2%)   |
| 翌年度繰越額  | 169,944千円    | 58,754千円     | (52.8%)  |
| 実質収支額   | 2,316,853千円  | 64,515千円     | (2.9%)   |
| 単年度収支額  | 64,515千円     | △1,521,897千円 | (△95.9%) |

(億円)



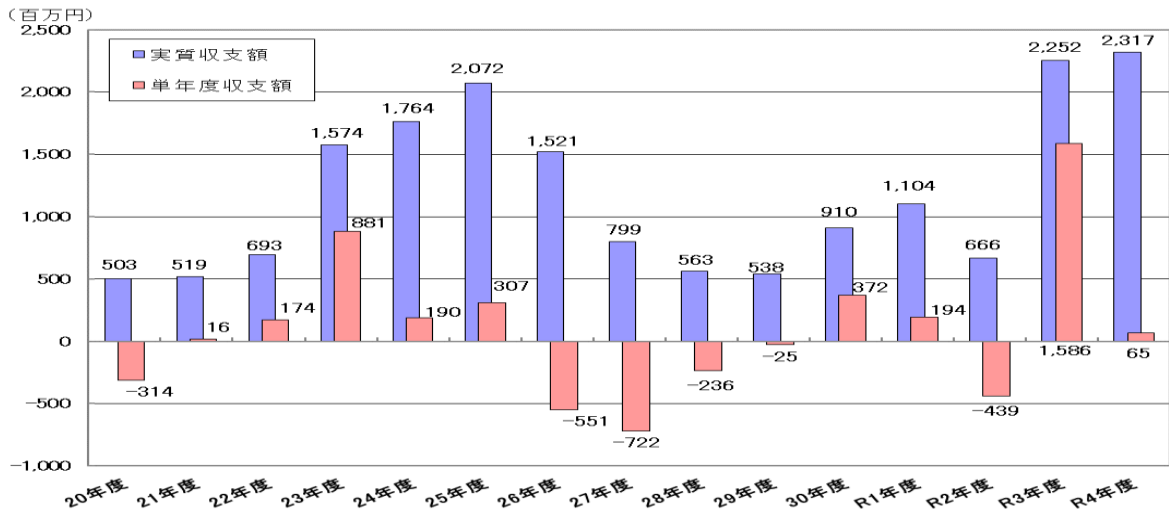
グラフ1 歳入・歳出決算額の推移

## 2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支についても黒字となった。

これは、歳入について、市税、繰越金および寄附金などが増加する一方で、国庫支出金や市債の減などにより、歳入全体としては減少したものの、歳出について、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の進捗に伴い工事請負費が減少したことなどにより、歳入の減少以上に歳出が大きく減少したため、実質収支額は令和 3 年度と比べ増加し、単年度収支は黒字となった。

|         | 実質収支額        | 単年度収支額       |
|---------|--------------|--------------|
| 令和 3 年度 | 2,252,338 千円 | 1,586,412 千円 |
| 令和 4 年度 | 2,316,853 千円 | 64,515 千円    |



グラフ2 実質収支・単年度収支の推移

## 3 自主財源

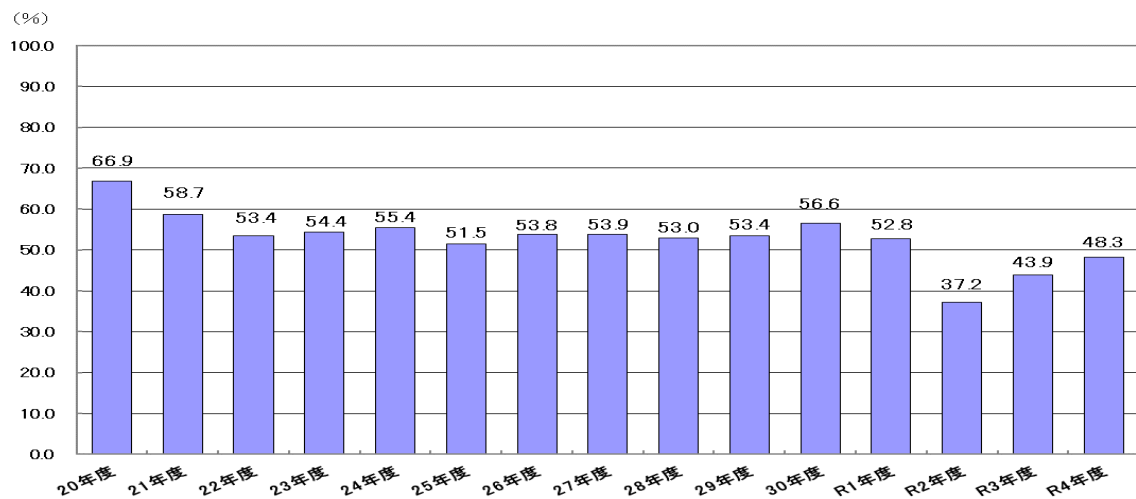
決算全体に占める自主財源の比率が前年度より 4.4 ポイント増加した。

自主財源 26,533,851 千円(構成比 48.3%)

依存財源 28,575,252 千円(構成比 51.7%)

自主財源: 地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源: 国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



グラフ3 自主財源比率の推移

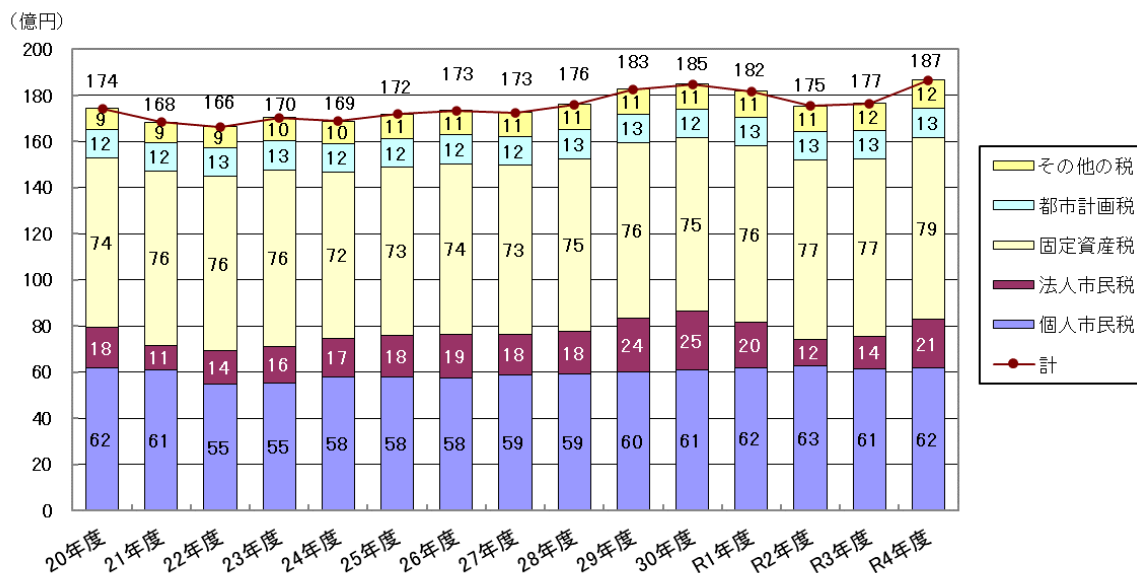
## 4 歳入

### ア 市税

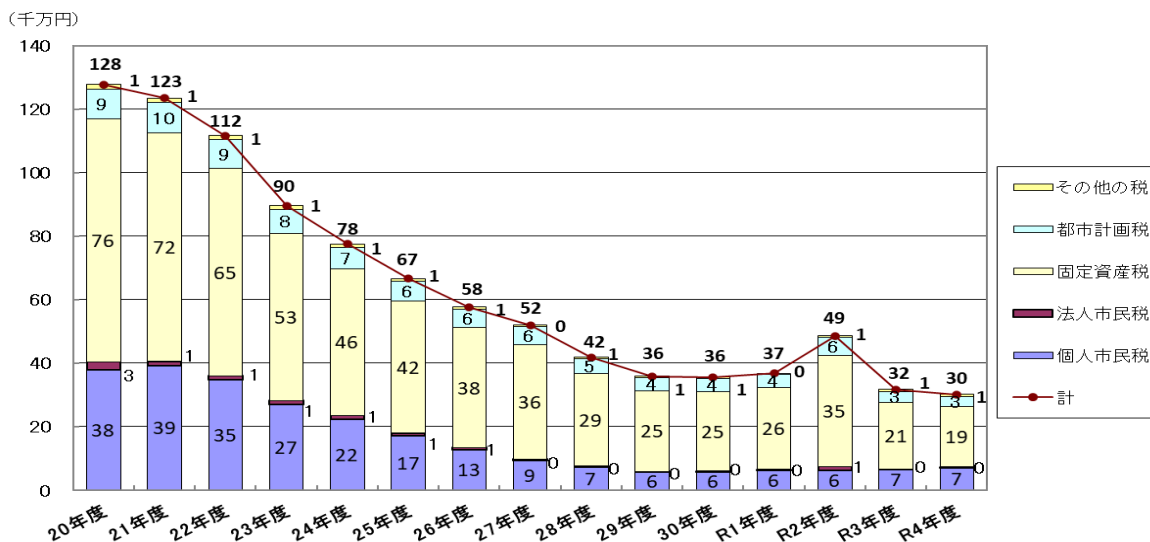
令和3年度に比べ、個人市民税においては、給与所得および納税義務者が増加したことにより微増となった(対前年度比0.4%増)。法人市民税については、特に半導体関連の製造業の企業業績が大幅に伸びたことから大きな増加となった(同51.1%増)。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上の落ちた中小事業者の固定資産税を軽減する措置が終了したことから、増加となった(同2.3%増)。これらの結果、市税全体で5.7%、10億1,269万3千円増加し、186億6,775万9千円となり、昨年度を上回った。

(単位：千円)

|       | 個人市民税     | 法人市民税     | 固定資産税     | 都市計画税     | その他の税     | 合計         |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 令和3年度 | 6,138,777 | 1,405,706 | 7,693,775 | 1,259,938 | 1,156,870 | 17,655,066 |
| 令和4年度 | 6,161,086 | 2,124,031 | 7,868,689 | 1,288,393 | 1,225,560 | 18,667,759 |



グラフ4 市税収入額の推移



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

## イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、臨時財政対策債償還基金費について、令和4年度は皆減となったことから減少したものの、一方で、交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行可能額が減少したことから、基準財政需要額としては前年度と比べて増加となった。また、基準財政収入額においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた法人の業績が徐々に回復してきたことから、市民税のうち法人税割が増加した。また、地方消費税交付金も増加したことから、前年度と比べて増加となった。以上の結果、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加となったが、基準財政需要額の増加幅の方が大きかったことから、普通交付税の交付額は1.3%増加した。また、特別交付税についても3.2%増加したため、地方交付税全体としては1.5%の増となった。

6,253,155千円（対前年度比 + 95,042千円 +1.5%）

## ウ 国庫支出金

国による原油価格・物価高騰対策として支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に伴う国庫補助金が増加となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了に伴い子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したことなどから、対前年度比17.1%の減となった。

9,498,063千円（対前年度比 △1,965,152千円 △17.1%）

## エ 県支出金

彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に係る競技施設整備費補助金の減少のほか、急傾斜地崩壊対策事業補助金の皆減などに伴い、対前年度比0.7%の減となった。

3,225,828千円（対前年度比 △22,481千円 △0.7%）

## オ 財産収入

市有地の売払収入が増加したことに伴い、全体で0.9%の増となった。

193,448千円（対前年度比 +1,654千円 +0.9%）

## カ 使用料及び手数料

新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しに伴い、城山観覧料や観光駐車場使用料が増加したことにより、全体で22.5%の増となった。

1,095,278千円（対前年度比 +201,455千円 +22.5%）

## キ 繰入金

彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業、彦根中学校校舎増築事業、社会福祉協議会運営事業の財源として、スポーツ・文化交流センター整備運営基金、教育施設整備基金、福祉・保健・医療基金の取崩しを行ったが、財政調整基金の取崩額について、15億5,325万8千円の減となったことから、全体で52.7%の減となった。

1,352,346千円（対前年度比 △1,506,019千円 △52.7%）

## ク 市債

ごみ焼却場整備事業に係る廃棄物処理施設整備事業債が増加したものの、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業に係る体育施設整備事業債や臨時財政対策債が大きく減少したことにより、全体では18.9%の減となった。

|              |              |        |              |         |
|--------------|--------------|--------|--------------|---------|
| 市債発行額        | 5,898,437千円  | (対前年度比 | △1,375,619千円 | △18.9%) |
| うち 建設事業に係る市債 | 5,229,400千円  | (対前年度比 | 508,200千円    | +10.8%) |
| うち 臨時財政対策債   | 669,037千円    | (対前年度比 | △1,883,819千円 | △73.8%) |
| 市債残高         | 53,707,806千円 |        |              |         |

## 5 歳出

目的別経費については、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費において減少し、衛生費、土木費、消防費、公債費において増加した。全体として、2,104,712千円(3.8%)の減少となった。

### ア 議会費

議員年金給付費負担金が減少したことなどにより、1.0%の減となった。

288,813千円 (対前年度比 △3,039千円 △1.0%)

### イ 総務費

ふるさと納税額の増加に伴う返礼品等関連経費が増加したものの、財政調整基金や減債基金への積立金が減少したことなどにより、全体では19.1%の減となった。

6,009,977千円 (対前年度比 △1,417,410千円 △19.1%)

### ウ 民生費

国による原油価格・物価高騰対策として支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や、ひこねっこ応援臨時給付金の増加があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少などにより、全体では5.7%の減となった。

17,046,892千円 (対前年度比 △1,033,836千円 △5.7%)

### エ 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種委託料の減少があったものの、ごみ焼却場整備事業に係る工事請負費の増加などにより、全体では12.5%の増となった。

7,199,168千円 (対前年度比 +801,260千円 +12.5%)

### オ 労働費

燦ばれず管理運営事業に係る指定管理料が皆減したことなどから、64.8%の減となった。

21,718千円 (対前年度比 △39,990千円 △64.8%)

### カ 農林水産業費

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、原油および化学肥料価格等の高騰により大きな影響を受ける担い手農家の経営安定化を図るための農業経営継続緊急支援事業補助金の増加があったものの、広域営農団地農道における老朽化した舗装の修繕に係る工事請負費の減少や、管理体制整備支援事業補助金の減少などにより、全体としては11.3%の減となった。

721,043千円 (対前年度比 △91,826千円 △11.3%)

キ 商工費

キャッシュレス決済ポイント還元事業の事業費が増加したものの、営業時間短縮等協力金の減少や、テレワークオフィス整備事業の工事請負費の減少などにより、全体としては3.3%の減となった。

1,054,582千円（対前年度比 △35,809千円 △3.3%）

ク 土木費

急傾斜地崩壊対策事業に係る工事請負費などが減少したものの、金亀公園整備事業や、大黒川外河川改良事業に係る工事請負費の増加などにより、全体では3.7%の増となった。

6,233,396千円（対前年度比 +223,809千円 +3.7%）

ケ 消防費

不足する消防署仮眠スペースの確保および感染症対策のため、消防署南分署仮眠室の増築等に係る工事請負費が増加したほか、高規格救急車、消防ポンプ自動車の更新による備品購入費の増加などにより、全体としては8.9%の増となった。

1,808,481千円（対前年度比 +148,163千円 +8.9%）

コ 教育費

彦根中学校校舎増築に係る工事請負費や彦根市立図書館大規模改修に係る工事請負費が増加したものの、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る工事請負費の減少などにより、全体では9.3%の減となった。

8,355,701千円（対前年度比 △851,807千円 △9.3%）

サ 公債費

長期借入金の元金、利子および繰替運用の利子の償還を行ったほか、令和元年度に借入を行ったごみ焼却場整備事業に係る一般廃棄物処理事業債の償還が始まったことなどから、5.3%の増となった。

3,882,535千円（対前年度比 +195,773千円 +5.3%）



## II 特別会計

特別会計の決算は、農業集落排水事業が減少し、国民健康保険事業、休日急病診療所事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は増加した。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、209億670万4千円(対前年度比2.0%増)、歳出決算額は206億9,311万3千円(対前年度比2.0%増)となり、歳入歳出差引額は2億1,359万1千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、2億1,359万1千円の黒字となり、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)は、262万9千円の黒字となった。

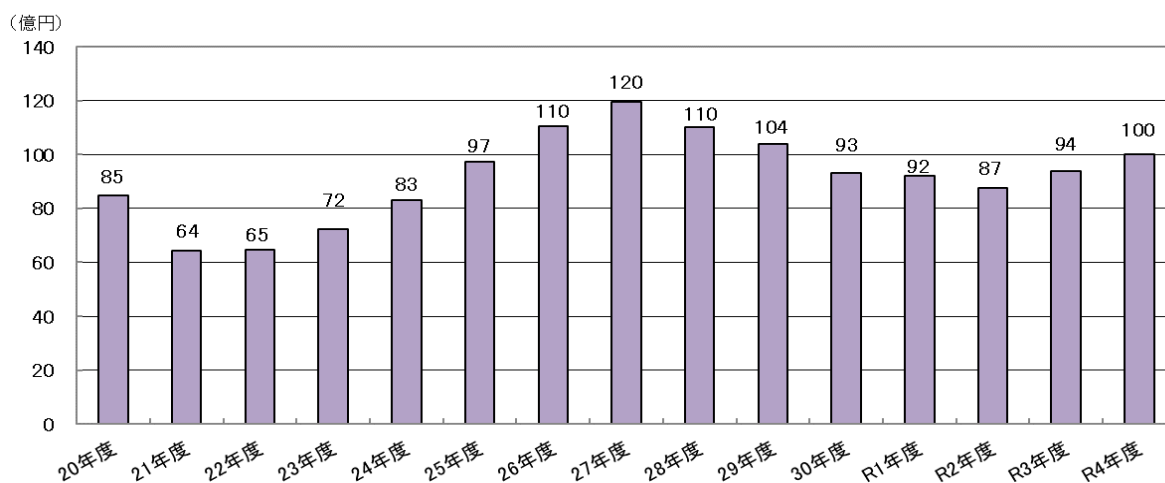
|         |              | 対前年度比      |          |
|---------|--------------|------------|----------|
| 歳入決算額   | 20,906,704千円 | 410,118千円  | (2.0%)   |
| 歳出決算額   | 20,693,113千円 | 407,489千円  | (2.0%)   |
| 歳入歳出差引額 | 213,591千円    | 2,629千円    | (1.2%)   |
| 翌年度繰越額  | 0千円          | 0千円        | (0%)     |
| 実質収支額   | 213,591千円    | 2,629千円    | (1.2%)   |
| 単年度収支額  | 2,629千円      | △153,586千円 | (△98.3%) |

## III 基金

令和4年度末の基金の合計は、100億487万1千円で、昨年度末に比べ6億1,640万5千円増加した。減少した基金は、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業への充当を行ったスポーツ・文化交流センター整備運営基金、舟橋聖一文学賞・舟橋聖一顕彰文学賞事業への充当を行った故舟橋聖一氏顕彰事業基金、読書通帳で紡ぐ子どもの学ぶ力向上事業基金、奨学金給付事業基金である。

一方、増加した基金は、財政調整基金、介護給付費準備基金、国民健康保険財政調整基金、教育施設整備基金、庁舎整備基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、31億6,057万7千円となり、昨年度末に比べ4億4,414万7千円の増加、減債基金の残高は、4億8,796万8千円となり、昨年度末に比べ9千円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、36億4,854万5千円となり前年度より4億4,415万6千円増加した。



グラフ6 基金残高の推移

#### IV 普通会計

普通会計:個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

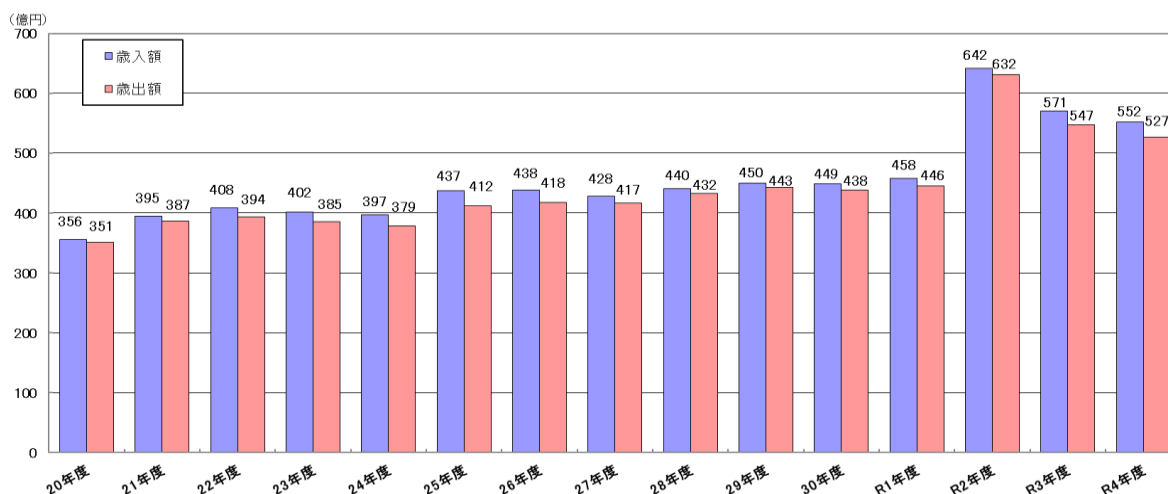
##### 1 決算規模

決算額は、歳入決算額が551億7,923万2千円(対前年度比 3.4%減)で、歳出決算額は526億5,820万1千円(対前年度比 3.8%減)となり、歳入歳出差引額は25億2,103万1千円となった。また、実質収支額は23億5,108万7千円の黒字、単年度収支は9,874万6千円の黒字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

|         |              | 対前年度比        |           |
|---------|--------------|--------------|-----------|
| 歳入決算額   | 55,179,232千円 | △1,917,655千円 | ( △3.4%)  |
| 歳出決算額   | 52,658,201千円 | △2,075,155千円 | ( △3.8%)  |
| 歳入歳出差引額 | 2,521,031千円  | 157,500千円    | ( 6.7%)   |
| 翌年度繰越額  | 169,944千円    | 58,754千円     | ( 52.8%)  |
| 実質収支額   | 2,351,087千円  | 98,746千円     | ( 4.4%)   |
| 単年度収支額  | 98,746千円     | △1,487,616千円 | ( △93.8%) |



グラフ7 歳入・歳出決算額の推移(普通会計)

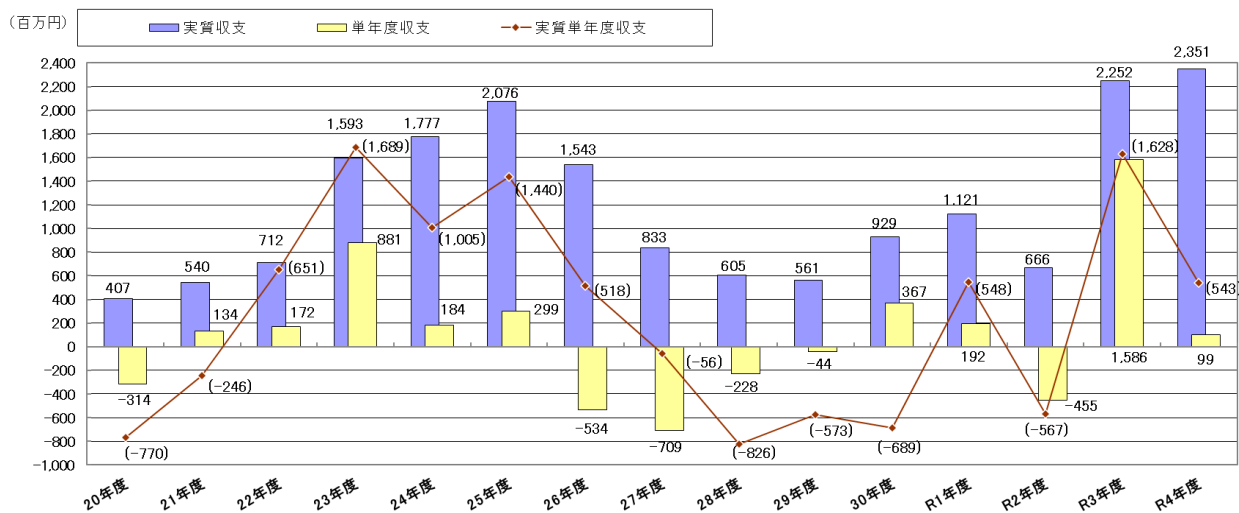
##### 2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支は黒字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支は5億4,289万3千円の黒字となった。

|       | 実質収支額       | 単年度収支額      | 実質単年度収支額    |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 令和3年度 | 2,252,341千円 | 1,586,362千円 | 1,627,833千円 |
| 令和4年度 | 2,351,087千円 | 98,746千円    | 542,893千円   |

実質単年度収支:財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようになったかをみるもの。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$



グラフ8 実質収支・単年度収支・実質単年度収支の推移(普通会計)

### 3 歳入科目の年度推移

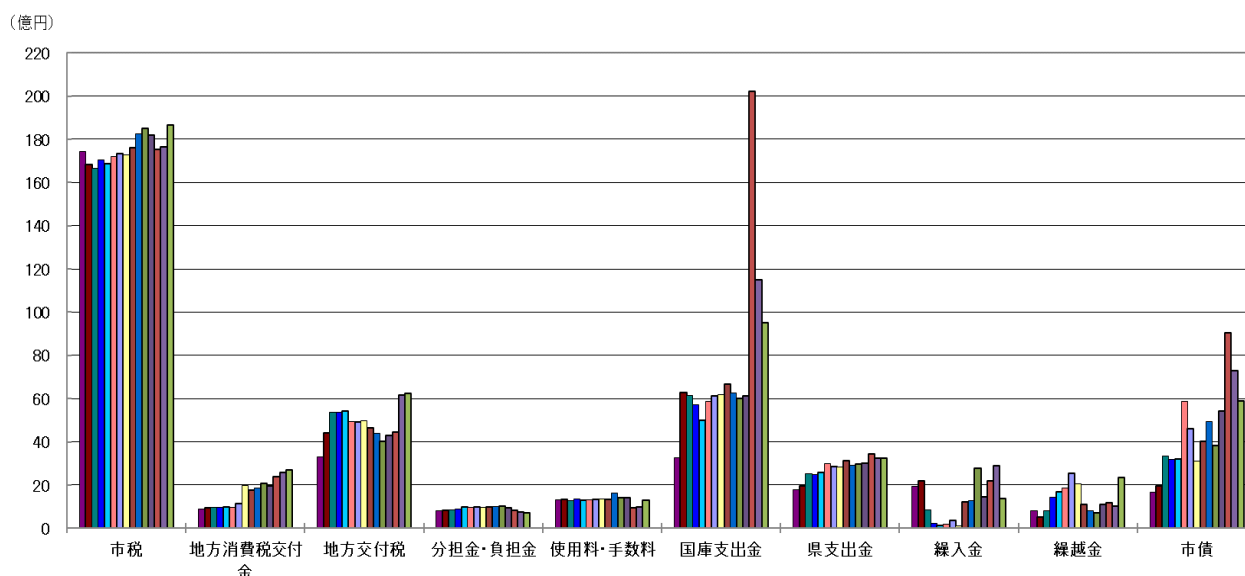
歳入決算額は、対前年度比 3.4%の減となった。主な要因は、国庫支出金が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等の減により 17.2%の減、市債が臨時財政対策債の減により 18.9%の減、繰入金が 52.4%の減となったこと等が挙げられる。

一方、財源の根幹をなす市税が 5.7%の増、使用料・手数料が城山観覧料や観光駐車場使用料が増加したこと等により 28.7%の増となったほか、繰越金が 126.9%の増となった。

(単位：千円)

| 区分    | 市税         | 地方消費税交付金  | 地方交付税     | 分担金・負担金 | 使用料・手数料   |
|-------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 令和3年度 | 17,655,066 | 2,579,513 | 6,158,113 | 736,393 | 997,007   |
| 令和4年度 | 18,667,759 | 2,698,798 | 6,253,155 | 726,488 | 1,282,884 |

| 国庫支出金      | 県支出金      | 繰入金       | 繰越金       | 市債        |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 11,476,052 | 3,258,858 | 2,901,820 | 1,041,844 | 7,274,056 |
| 9,502,081  | 3,236,566 | 1,381,092 | 2,363,531 | 5,898,437 |



グラフ9 歳入科目の推移(普通会計・平成20年度～令和4年度)

#### 4 目的別歳出の推移

歳出決算額は対前年度比 3.8%の減となった。議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費において減少し、衛生費、土木費、消防費、公債費において増加した。

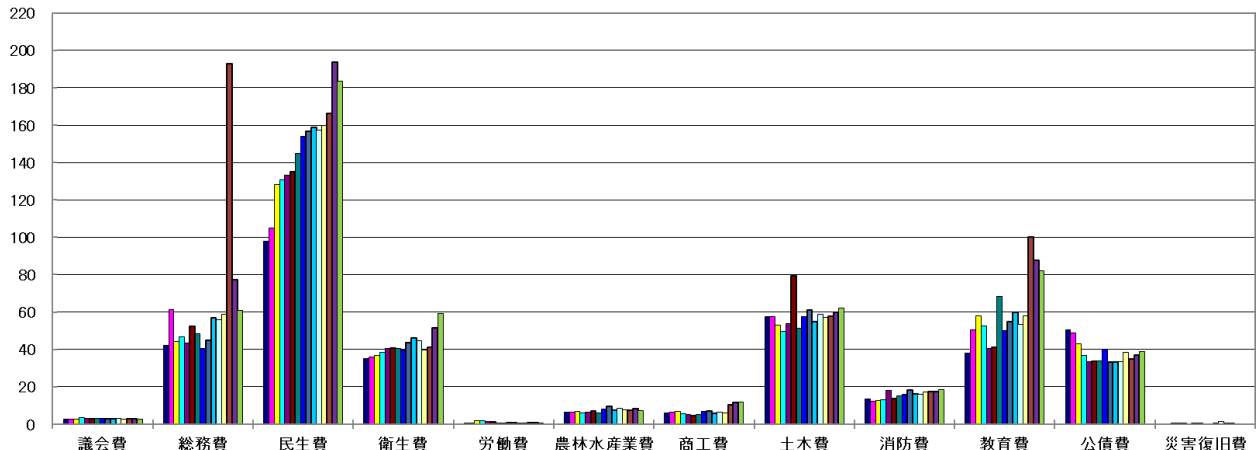
- ア 総務費： ふるさと納税額の増加に伴う返礼品等関連経費が増となったものの、財政調整基金積立金、減債基金積立金および新型コロナウイルス感染症対策支援基金積立金の減などにより、全体では 21.1%の減となった。
- イ 民生費： 国による原油価格・物価高騰対策として支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金やひこねっこ応援臨時給付金の増、障害福祉サービス等の利用が増加したことにより扶助費が増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、全体では 5.2%の減となった。
- ウ 衛生費： 新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う事業費の減があったものの、ごみ焼却場整備事業に係る工事請負費の増、ごみ焼却炉の処理能力の低下による、一部ごみの市外搬出に係る可燃物処分委託料の増などにより、全体では 15.1%の増となった。
- エ 土木費： 急傾斜地崩壊対策事業に係る工事請負費などの減があったものの、金亀公園整備事業に係る工事請負費の増、大黒川外河川改良事業に係る工事請負費の増などにより、全体では 3.7%の増となった。
- オ 教育費： 彦根中学校校舎増築事業や彦根市立図書館大規模改修事業の工事請負費が増となったものの、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の進捗に伴う工事請負費の減などにより、全体では 6.5%の減となった。
- カ 公債費： 近年実施した大型事業にかかる市債元金償還金の増などにより、全体では 5.3%の増となった。

(単位：千円)

| 区 分     | 議会費      | 総務費         | 民生費          | 衛生費         | 労働費     | 農林水産業費   |
|---------|----------|-------------|--------------|-------------|---------|----------|
| 令和 3 年度 | 291, 372 | 7, 710, 105 | 19, 359, 123 | 5, 139, 581 | 61, 449 | 810, 867 |
| 令和 4 年度 | 288, 193 | 6, 084, 220 | 18, 348, 379 | 5, 913, 144 | 21, 439 | 719, 138 |

| 商工費         | 土木費         | 消防費         | 教育費         | 公債費         | 災害復旧費 | 計            |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|--------------|
| 1, 181, 263 | 5, 982, 726 | 1, 743, 919 | 8, 766, 189 | 3, 686, 762 | 0     | 54, 733, 356 |
| 1, 163, 119 | 6, 206, 770 | 1, 832, 026 | 8, 199, 238 | 3, 882, 535 | 0     | 52, 658, 201 |

(億円)



グラフ10 目的別歳出の推移(普通会計・平成20年度～令和4年度)

## 5 性質別歳出の推移

義務的経費では、公債費については、近年実施した大型の投資的経費の財源とした市債償還が開始されたことなどにより 5.3%の増となったものの、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の完了により 11.2%の減となったほか、人件費についても減となったことから、義務的経費全体では、6.1%の減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の単独事業においては、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業、市民会館解体工事に係る彦根市民会館管理運営事業等が減となったことから 4.1%の減となったものの、補助事業においては、彦根中学校校舎増築事業、金亀公園整備事業等が増となったことから 23.9%の増となり、普通建設事業費全体では 2.6%の増となった。

その他の経費では、物件費については、ごみ焼却場整備事業、ふるさと彦根応援寄附事業、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費が増となり、9.0%の増となったほか、補助費等については、物価高騰に負けるな！ひこねっこ応援臨時給付金給付事業の増などに伴い、3.4%の増となった。

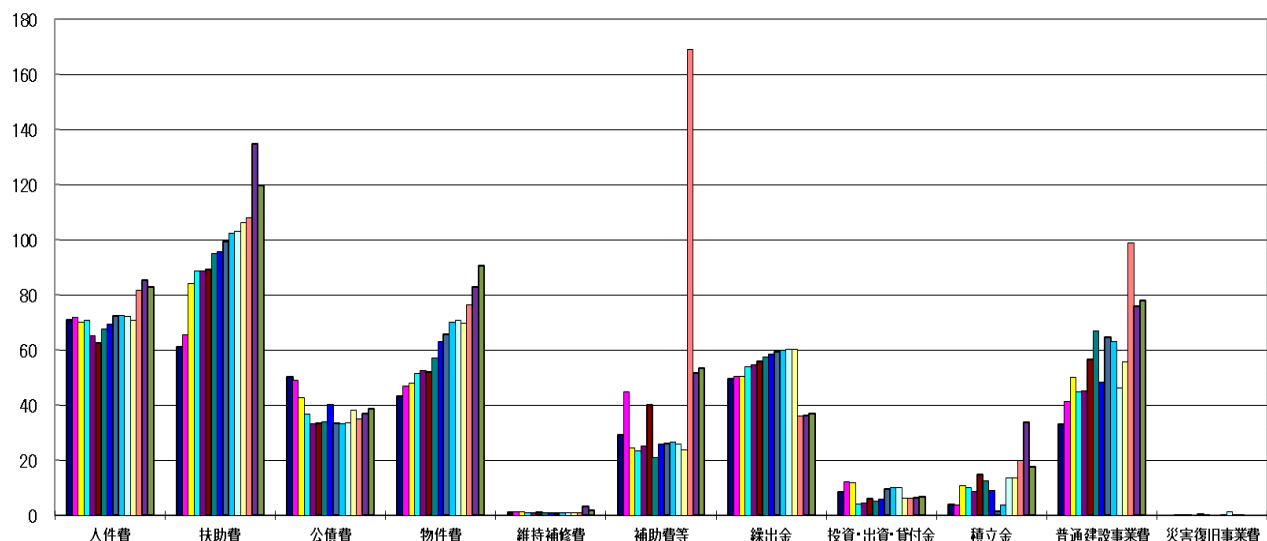
また、積立金については、財政調整基金、減債基金および新型コロナウイルス感染症対策支援基金への積立金が減となったことから、47.8%の減となった。

(単位：千円)

| 区 分   | 人件費       | 扶助費        | 公債費       | 物件費       | 維持補修費   |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|
| 令和3年度 | 8,522,173 | 13,474,459 | 3,686,762 | 8,296,938 | 306,557 |
| 令和4年度 | 8,272,842 | 11,969,369 | 3,882,535 | 9,047,691 | 193,020 |

| 補助費等      | 繰出金       | 投資・出資・貸付金 | 積立金       | 普通建設事業費   | 災害復旧事業費 | 計          |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 5,180,157 | 3,636,489 | 649,888   | 3,378,410 | 7,601,523 | 0       | 54,733,356 |
| 5,356,615 | 3,703,816 | 672,044   | 1,764,496 | 7,795,773 | 0       | 52,658,201 |

(億円)



グラフ11 性質別歳出の推移(普通会計・平成20年度～令和4年度)

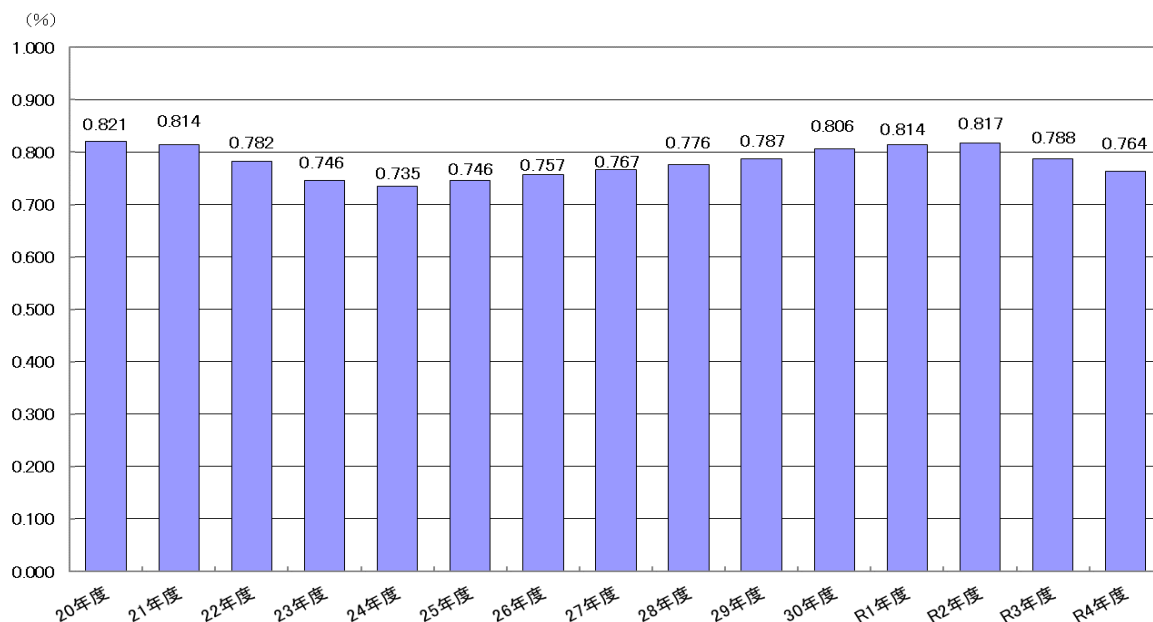
## 6 財政指標

### ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値が大きいほうが、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(R2～R4の3か年平均)は前年度より0.024ポイント減少し0.764となった。

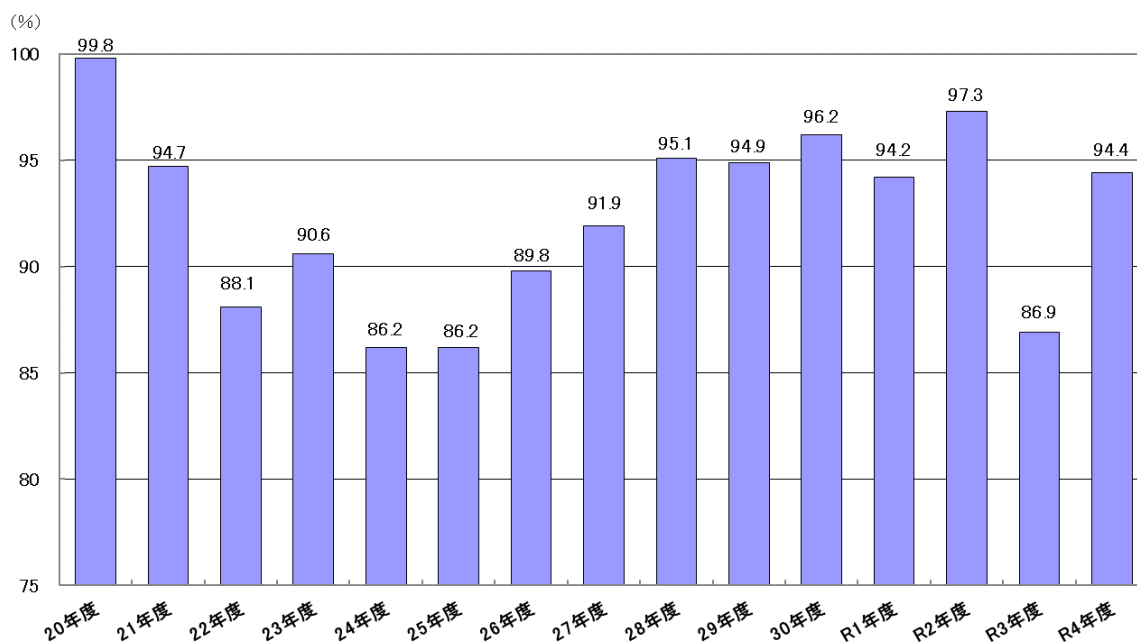


グラフ12 財政力指数の推移

### イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度より7.5ポイント増加し、94.4%となった。



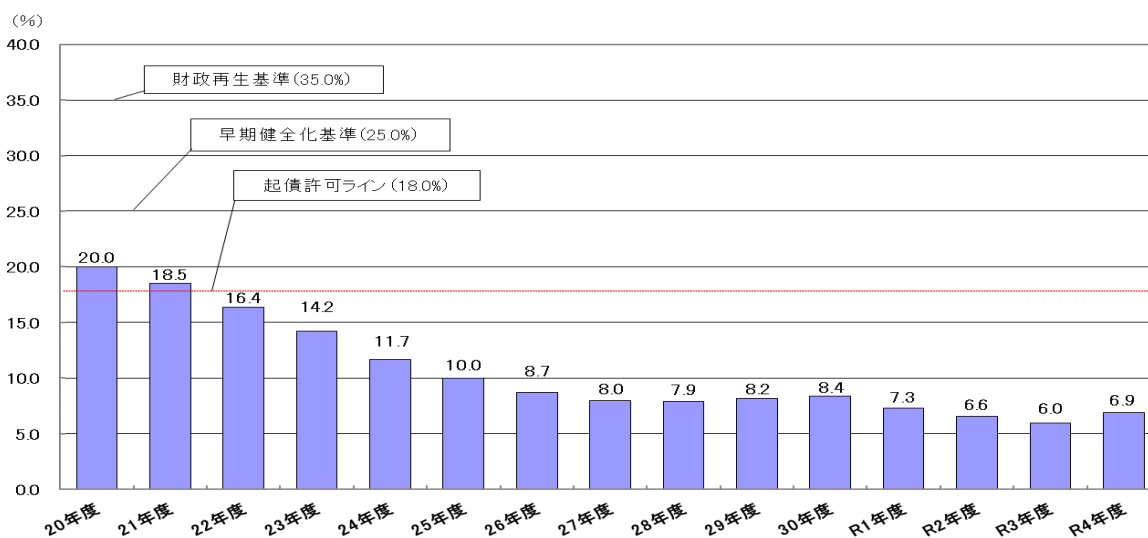
グラフ13 経常収支比率の推移

## ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債の発行は原則自由であるが、この比率が18%以上になると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、6.9%(R2～R4年の3か年平均)で、前年度より0.9ポイント増加している。



グラフ14 実質公債費比率の推移

※令和3年度数値での状況

| 区分  | 市区町村数(政令市除く) | 左のうち18%以上の団体 | 18%以上の団体の割合 |
|-----|--------------|--------------|-------------|
| 全国  | 1,721 団体     | 1 団体         | 0.1%        |
| 滋賀県 | 19 団体        | 0 団体         | 0%          |

### 【実質公債費比率が増加している要因ならびに今後の対応】

公債費負担適正化計画に基づく取組や公的資金補償金免除繰上償還の取組、文化プラザやごみ処理施設建設時に発行した大型の市債の償還完了などにより、平成22年度から地方債許可基準を下回ったが、市庁舎耐震補強増築改修工事や彦根市スポーツ・文化交流センター建設時に発行した大型の市債の償還が予定されていることから、引き続き指標の推移には留意していく必要がある。

## エ 1人当たり地方債残高と基金残高

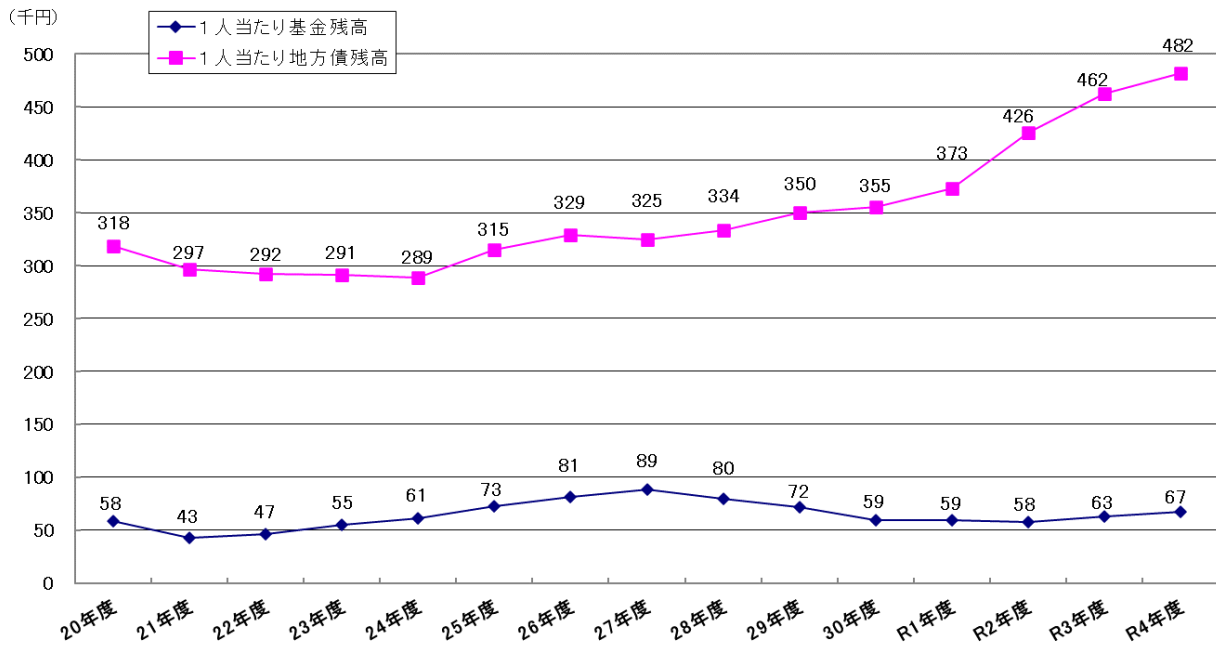
地方債については、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に伴う体育施設整備事業債や、ごみ焼却場整備事業に伴う一般廃棄物処理事業債が大きく増加したことにより、残高は22億352万7千円、4.3%の増となり、1人当たりの市債残高についても、2万円増加し、48万2千円となった。

また、基金については、積立金は4億5,458万8千円、6.4%の増となり、1人当たりの基金残高については4千円増の6万7千円となった。

(単位：千円)

| 区分    | 地方債残高      | 1人当たり地方債残高 | 基金残高      | 1人当たり基金残高 |
|-------|------------|------------|-----------|-----------|
| 令和3年度 | 51,504,279 | 462        | 7,063,227 | 63        |
| 令和4年度 | 53,707,806 | 482        | 7,517,815 | 67        |

※年度末住基人口：令和3年度 111,483人、令和4年度 111,493人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

#### オ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債残高(臨時財政対策債除く。)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

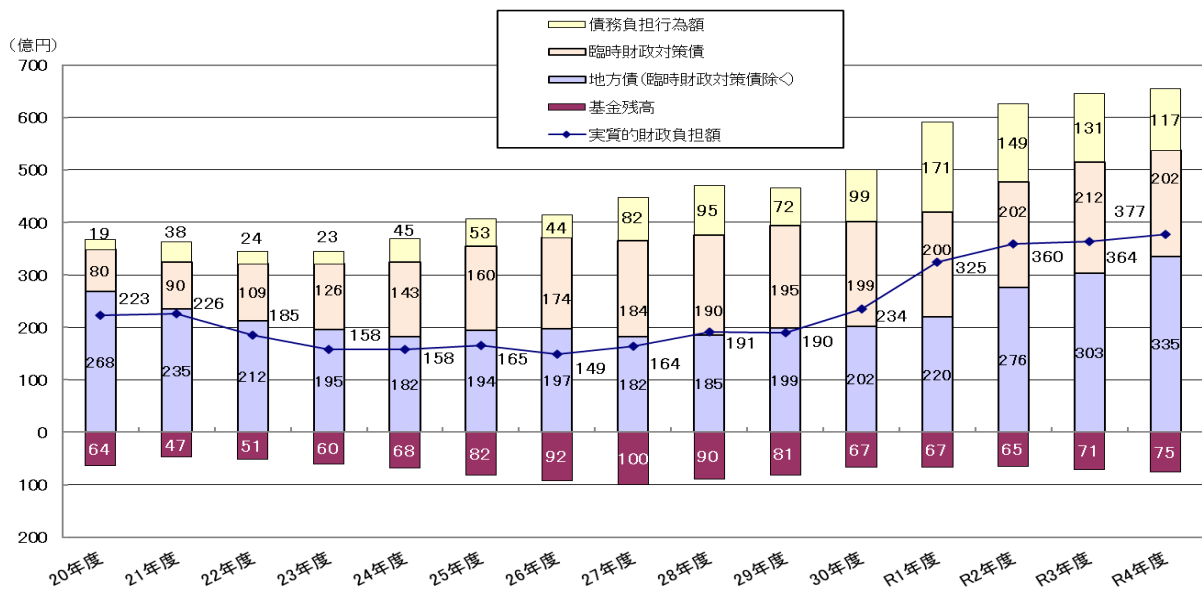
令和4年度末では、377億419万2千円となっており、前年度末に比べて13億1,738万円の増となった。これは、基金残高は財政調整基金や教育施設整備基金への積立てなどにより増加し、債務負担行為額が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の進捗などにより減少したものの、地方債残高が大きく増加したことから、実質的財政負担額は令和3年度に比べ、増加となったものである。

(単位：千円)

| 区 分   | 地方債残高<br>(臨時財政対策債除く)① | 債務負担行為額<br>② | 基金残高<br>③ | 実質的財政負担<br>④=①+②-③ |
|-------|-----------------------|--------------|-----------|--------------------|
| 令和3年度 | 30,335,589            | 13,114,450   | 7,063,227 | 36,386,812         |
| 令和4年度 | 33,522,765            | 11,699,242   | 7,517,815 | 37,704,192         |

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で措置されています。





グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

### カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

| 区分      | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|----------|---------|--------|
| 算定数値    | —      | —        | 6.9     | 56.1   |
| 早期健全化基準 | 12.03  | 17.03    | 25.0    | 350.0  |
| 財政再生基準  | 20.00  | 30.00    | 35.0    |        |

実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

#### 公営企業等における資金不足比率

(単位：%)

| 区分           | 算定数値 | 経営健全化基準 |
|--------------|------|---------|
| 病院事業会計       | —    | 20.0    |
| 水道事業会計       | —    |         |
| 下水道事業会計      | —    |         |
| 農業集落排水事業特別会計 | —    |         |

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。